【三重】循環器病に関わる全診療科が参加して「脳卒中・心臓病等総合支援センター」を開設-土肥薫・三重大学大学院医学系研究科循環器・腎臓内科学教授に聞く◆Vol.1

2023年7月14日 (金)配信 m3.com地域版

2022年度に開始された厚生労働省モデル事業の1つとして、同年10月に三重大学医学部附属病院に「脳卒中・心臓病等総合支援センター」が開設された。三重県の循環器病対策をめぐる課題や同センターが展開する事業について、センター長を務める三重大学大学院医学系研究科循環器・腎臓内科学教授の土肥薫氏に聞いた。(2023年6月7日インタビュー、計2回連載の1回目）

▼第2回はこちら（近日公開）

――循環器病対策基本法の成立を受け、三重県でも循環器病対策推協議会でさまざまな課題が話し合われたと聞いています。県内の循環器病対策ではどんな課題が指摘されていたのでしょうか。

2022年3月に「三重県循環器病対策推進計画」が策定されました。私も循環器病対策推協議会心疾患対策部会の委員として策定の会議に加わっていましたが、やはり急性心筋梗塞と脳卒中に対する急性期医療提供体制の整備と予後改善が重要な課題として挙げられました。

この2つの疾患の急性期医療では救急搬送時間が重要です。救急要請から30分以内に搬送できるかどうかが鍵になりますが、多少の地域差があります。医療資源が少ない東紀州医療圏や中勢伊賀医療圏の伊賀区域は以前から救急搬送に少し時間がかかる地域と指摘されていましたが、COVID-19の影響もあり、当院のある津市も意外に時間がかかっていることも分かりました。これらの地域の救急搬送と受け入れ態勢を整備していくことが1つです。

土肥薫氏

2つ目は回復期の心臓リハビリテーションです。心臓リハビリテーション指導士を育成し、心血管疾患リハビリテーション実施病院に100%配置する体制を築くことが目標です。医師をはじめとしてさまざまな医療職が認定試験の受験資格を有しますが、おそらく理学療法士などリハビリテーション専門職が中心になるでしょう。今後、心不全の患者さんがさらに増加すると予測されるため、栄養、運動など幅広く患者さんをサポートする心不全療養指導士も県全体でもっと増やさなければならないでしょう。疾病の予防では検診率の向上や医療機関の連携を深めるといったことが話し合われました。

――土肥先生自身が強く感じていた循環器病の医療提供体制の課題は何でしょうか。

三重県だけに限った問題ではありませんが、医師の偏在解消、病院間の役割分担と連携強化が引き続いて大きな課題です。短期的に解決できるような課題ではありませんから、長期的にさまざまな手段で取り組んでいかなければな

らないと思います。また、循環器病の急性期から回復期、在宅療養を含めた慢性期・維持期まで、それぞれを担当する医療機関に円滑に患者さんを受け渡していくということが、まだまだ十分にできていないと感じます。

　このような課題を解決するには、情報共有の方法を進化させていかなければならないと思います。紹介状もまだ紙でのやり取り、画像もCDでの受け渡しが多いのが現状ですから、手間も時間もかかりますし、内容も不十分です。三重県でも医療DXの推進に積極的に取り組んでいます。先進モデル事例を紹介すると、桑名市・桑名市総合医療センターと三重大学が連携協定を結び、「桑名医療DXプロジェクト」をスタートしました。医療、検診や予防などの領域でのDX化を推進することにより、桑名市民・三重県民のwell beingに貢献し、人口減少社会を見据えた社会基盤の高度化を構築するプロジェクトです。

――三重県には、既に病院間の医療情報共有ネットワークがありますね。

　「三重医療安心ネットワーク」ですね。これはID-linkという仕組みにより個人情報を保護した上でインターネット回線を使って診療情報を共有するネットワークで、中核病院18施設が各地域で中心的役割を担っています。他方で、「桑名医療DXプロジェクト」の目指す方向性は、地域全体でDXを活用して多面的に医療と健康づくりを進めていくというものです。パーソナルヘルスレコード（PHR）も活用しながら、病院、診療所、介護施設・介護事業所、薬局などを医療DXで結び、外来や在宅のオンライン診療なども含めお互いの顔が見える地域医療連携体制をつくる必要があると思っています。これらのプロジェクトの一環として、われわれ循環器・腎臓内科学講座も心不全管理アプリを開発し、臨床研究を経て実用化を目指しています。

――循環器病対策の一環として、2022年10月に三重大学医学部附属病院に「脳卒中・心臓病等総合支援センター」が開設されました。開設の意義・目的、特徴を教えてください。

　脳卒中、心臓病の治療法が進歩し、患者さんの生命予後が延びる一方、後遺症や障害を残したまま生活されることが多くなりました。日常生活での困りごと、地域に戻ってからの医療の継続、仕事・学業との両立、地域社会とのかかわり方など、患者さんはさまざまな悩みを抱えるようになりました。そこで、地域の医療機関と連携し、脳卒中・心臓病の患者さんやご家族への包括的支援の中心となる組織として構想されたのが「脳卒中・心臓病等総合支援センター」です。

　三重県はモデル事業初年度に指定された10都道府県の1つで、県内唯一の大学病院である当院に開設されることになりました。センターを運営するメンバーは、脳神経内科、脳神経外科、循環器内科、心臓血管外科、リハビリテーション部、周産母子センター、緩和ケアセンター、血管ハートセンターの医師に加え、看護師、リハビリテーション専門職、医療ソーシャルワーカー、臨床心理士など脳卒中・心臓病の治療やケアに関わる多くの職種から構成されております。小児期から成人への移行期医療を円滑に進めることを念頭に小児循環器を専門とする医師が参加していること、さらには緩和ケアを専門とする医師が参加していることなどが当センターの特徴といえるかもしれません。三重県には外国人の患者さんも多いので医療通訳も参加しています。

――脳卒中・心臓病等総合支援センターでは、どのような事業を実施されるのでしょうか。

　第一に患者さんやご家族からの相談等に適切に対応するための「相談窓口」の設置です。急性期病院での治療後に、どの医療機関に行けば良いのか、どのような介護・福祉サービスが受けられるのかについての相談や、就業や学業との両立に関する相談などに対応する業務です。これに関しては、まだ当センターで県内各地域の医療・介護・福祉資源の情報を全て詳細に把握できているわけではありませんが、脳卒中後後遺症のある患者さんや心不全患者さんの居住地域で在宅医療をご希望であれば、その地区の医師会や介護事業所と連携を取って紹介させていただくなどの橋渡しから始めたいと思います。今までは相談する窓口が分からないことが問題であったわけですから、ここに来ていただいたらとりあえず解決の糸口がつかめるようにしたいと思っています。

　第二に脳卒中、心臓病について、地域住民に疾患や治療、予防などの情報を提供することです。これに関しては当センター独自のホームページを立ち上げ、情報提供を開始しました。今後、市民公開講座なども開催していきたいと考えています。

三重大学医学部附属病院　脳卒中・心臓病等総合支援センターホームページ

第三に脳卒中・心臓病の治療に携わる医療・福祉関係者への情報提供や研修会の開催などの支援です。各地域の関係者と情報交換を進め、うまくいっている地域の活動などがあれば研修会で他の地域にも伝えるなどの支援を考えています。当センターで行っている支援のシステムを各地域に押し付けるのではなく、各地域をつなぐハブのような役割を果たしたいと思っています。

――地域によって患者支援の方法も変わってくるということでしょうか。

そうです。例えば四日市地区では医師会を中心に病診連携の取り組みが充実し、在宅看取り率が高い地域です。そうした地域の取り組みは研修会などで情報共有したいと思いますが、そのまま他地域に当てはまるとは限りません。各地域の状況に応じた支援を行いたいと考えています。

◆土肥 薫（どひ・かおる）氏

1994年三重大学医学部卒業後、同附属病院内科研修医、市立伊勢総合病院勤務を経て、三重大学医学部附属病院循環器内科医員。2002年から米国University of Pittsburghに留学。2020年7月から三重大学大学院医学系研究科 循環器内科・腎臓内科学 教授を務める。自身の研究テーマは「心臓超音波を中心とした非侵襲的画像診断の臨床応用」「心不全の病態解明と治療」。

【取材・文・撮影＝大迫拓志】

➜ 三重県に関する他のニュースを見る

三重県　滋賀県　京都府　大阪府　兵庫県　奈良県　和歌山県

三重県に関連するニュース

新型コロナ、前週の１・63倍　三重県内８週連続で増加
7月12日

出生直後「ゆりかご」に　津市の暴行死疑い女児
7月10日

名張市立病院改革　「２７年度収支比率１０２%」目標　５年間プラン素案　／三重
7月7日

先生やめないで　内科医の続投求める住民の署名、1週間で1800筆
7月7日

【三重】定年制がなく83歳医師も勤務「定年後の先生に全国から来ていただきたい」-堂本洋一・伊勢ひかり病院院長に聞く◆Vol.2
7月7日

記事検索

ニュース・医療維新を検索